

平成 29 年度事業計画

土木・建築工事の現場において、「工事中に想定外の状況が出現し、その対策のための工費が大幅に増え、さらに完成までの工期が延期されてしまった。」という事例が見られる。その想定外の要因の多くが、地形・地質・土質・地下水あるいは土壌汚染などに関するものである。わが国は、世界の中でも地質構造の複雑さや地震や豪雨の多さなど、過酷な条件を抱える国のひとつであり、工事に伴い事業費が増大してしまうリスクが大きいのが現状である。このようなリスクを「地質リスク」と呼んでいる。

当連合会では、2005（平成 17）年から地質リスクの重要性に着目し、事例調査をはじめとした研究活動を実施してきた。そして、国土交通省においても地質リスクの検討が重要であるという理解のもとに、「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン（2015 年 11 月 24 日改訂）」においてプロポーザルに適した業務の例として「地質リスク調査検討業務」がはじめて掲載され、昨年、業務として発注された。これで、地質リスクに関する国内の実務がようやく緒についたといえる。

さらに、当連合会が活動を継続してきた地盤情報の有効活用についても一定の成果が出て、地盤情報データベースの構築への道筋が具体的に出来つつある。広域的に連携し、かつ電子化されたボーリングデータが容易に入手できるような環境を整えば、「地質リスク」を早期に発見できる可能性が高まり、われわれ地質調査業者の役割の重要性が増すこととなる。

今年度は、この「地質リスクマネジメント」と「地盤情報データベースの構築」を地質調査業の新たな業務領域と捉え、確かな技術と経験に基づき的確に実施することで、社会に貢献することを目指して活動する。

上記を踏まえ、今年度を実施する事業活動を以下に示す。

I. 公益に資するための事業

1 調査研究・成果普及事業

「地質調査の技術に関する調査研究及び啓発事業を通じ、もって一般市民との連携を図り、
“世界に類例のない、複雑な日本の地盤特性”に関する情報の共有化を進める事業」

(1) 機関誌等の頒布事業

- ①技術機関誌「地質と調査」の発行(年 3 回)と無料配布
- ②地質調査に従事する技術者等を対象とした各種マニュアルの制作と頒布

(2) 情報発信による支援事業

- ①ジオパーク（地質遺産）に関する支援事業
- ②小中学校理科教育等への支援事業
- ③PR用パンフレットの作成と頒布事業

- ・日本ってどんな国「粘土」の作成
 - ④表彰事業（全地連“奨励賞”の運用）
- (3)相談事業

2 資格付与・人材育成事業

「地質調査に関する専門的技術者である地質調査技士等の認定を行うとともに、専門技術の向上と維持を図るための講習会等を開催し、日本の地質調査の基礎技術の確保や普及啓発をめざす事業」

(1) 資格認定事業

資格検定試験の実施・登録、更新

- ・「地質調査技士」「地質情報管理士」「応用地形判読士」の3資格に関する検定試験の実施
- ・「地質調査技士」「応用地形判読士」は5年毎、「地質情報管理士」は、3年毎の登録更新を実施

(2) セミナー事業

①技術フォーラムの開催

「技術フォーラム2017（旭川）」の開催

②関係機関との連携講習会等の開催

- ・積算に関する新しい講習会（「全国建設研修センター」で開催）の実施

(3) 教育・訓練事業

①富士教育訓練センターの施設を利用した技術者教育を実施。

②「土質・地質技術者の生涯学習ネットワーク・ジオ・スクーリング・ネット」の管理運営とCPD制度（生涯学習）への対応を実施

③「地質技術者のためのeラーニングシステム」の構築事業

3 提言事業

「地質調査及び地質調査業に関する施策の調査研究を行い、国土の効率的な利用、整備、環境問題等に繋がる提言を行うことによって、国民のための建設事業の構築をめざす事業」

(1) 提言事業

①コスト構造改革への提言事業

- ・地質リスクに関する活動の展開と成果の公表によるPR活動
- ・地質リスク学会の活動支援（専門委員会への活動支援）
- ・「地質技術顧問」の実現化に向けた活動とPR事業

②地質情報の有効活用に関する提言事業と情報化対応への事業

- ・横浜市のデータベース構築

- ・地盤情報データベースセンターの設立の具体化
 - ・CIM 対応：3次元モデル作成とフリーソフトの公開
- (2) 国内外の学会、非営利組織および関係機関との連携事業
- ①NPO 地質情報整備活用機構との連携事業
 - ②（独）土木研究所との連携事業
 - ③（社）地盤工学会、地質リスク学会等との連携事業
- (3) 補助金事業

II. 公益事業を支えるための活動

1 経営基盤の確立について

- (1) 中小企業施策等政府による経営支援策の調査と周知
- (2) 企業のコンプライアンスのための情報収集と周知
- (3) 「地質調査業協同組合連絡協議会（ジオ・ラボネットワーク）」の運営

2 地質調査業の社会的地位の向上について

- (1) 地質調査業が担う役割の強化に関する活動
- (2) 「倫理綱領」の遵守についての活動
- (3) 地質調査の社会的地位の向上と新しい事業領域の可能性の検討
- (4) 領域拡大に資する受託業務の推進
- (5) 資格保有者の活用に関する活動
 - ・「地質情報管理士」の再評価に関する PR 活動を実施（国土交通省の電子納品要領等に「地質情報管理士」の有効活用について明記された。）

3 地質調査業を取り巻く市場環境の改善について

- (1) 入札・契約制度の改革への対応
- (2) 「取引適正化委員会」の運営
- (3) 地質調査業の標準契約約款及び標準仕様書の整備の推進
- (4) 「地質調査要領」の普及活動
- (5) 全面改訂版積算資料の広報宣伝活動
- (6) 「地質リスク」に関する研究成果の取りまとめと関係機関へのPR活動
 - ・「地質リスク調査検討業務」の発注促進に向けた活動とPR事業
- (7) 発注機関との定例の意見交換会の開催
- (8) 新マーケット創出・提案型事業の展開
- (9) 横浜市の崖地の現地調査の実施と事業のモデル化
- (10) ステップアップ講習会「地盤情報の利活用と地質リスクマネジメントについて」の開催

4 地質調査技術の向上について

- (1) 地質調査関連技術図書の出版事業
- (2) 地質調査技術の向上及び新たな展開に向けた調査・研究
- (3) 政府等の技術的事項に関する施策への対応
- (4) 事業拡大に繋がる講習会事業の展開（道路防災点検講習会の実施）
- (5) 全地連 e-Learning センターの運営
- (6) 研修用資料の制作検討

5 技術者の資格・教育・活用について

- (1) （独）土木研究所との共催による技術講習会の開催
- (2) 財団法人全国建設研修センターとの共催による技術者短期研修会の開催
- (3) 関連学協会等との連携による地盤技術者の資格・教育・活用に関する調査・研究

6 情報・通信に関する事項について

- (1) 地質情報の利用促進に関する活動
- (2) Web-GIS（Web-GIS 版電子納品統合管理システム）の広報・普及
- (3) 「地質関連情報Web」の充実
- (4) 地質関連情報のポータルサイトの普及活動

7 広報活動について

- (1) 地区協会の行政機関、発注機関との意見交換会等への支援
- (2) 発注機関に向けた「提案書」の作成と広報宣伝活動
- (3) 災害時における発注機関への支援スキームの検討
- (4) インターネットを活用した情報サービスと関連サイトの充実
- (5) 各種資料の提供

Ⅲ. その他の事業

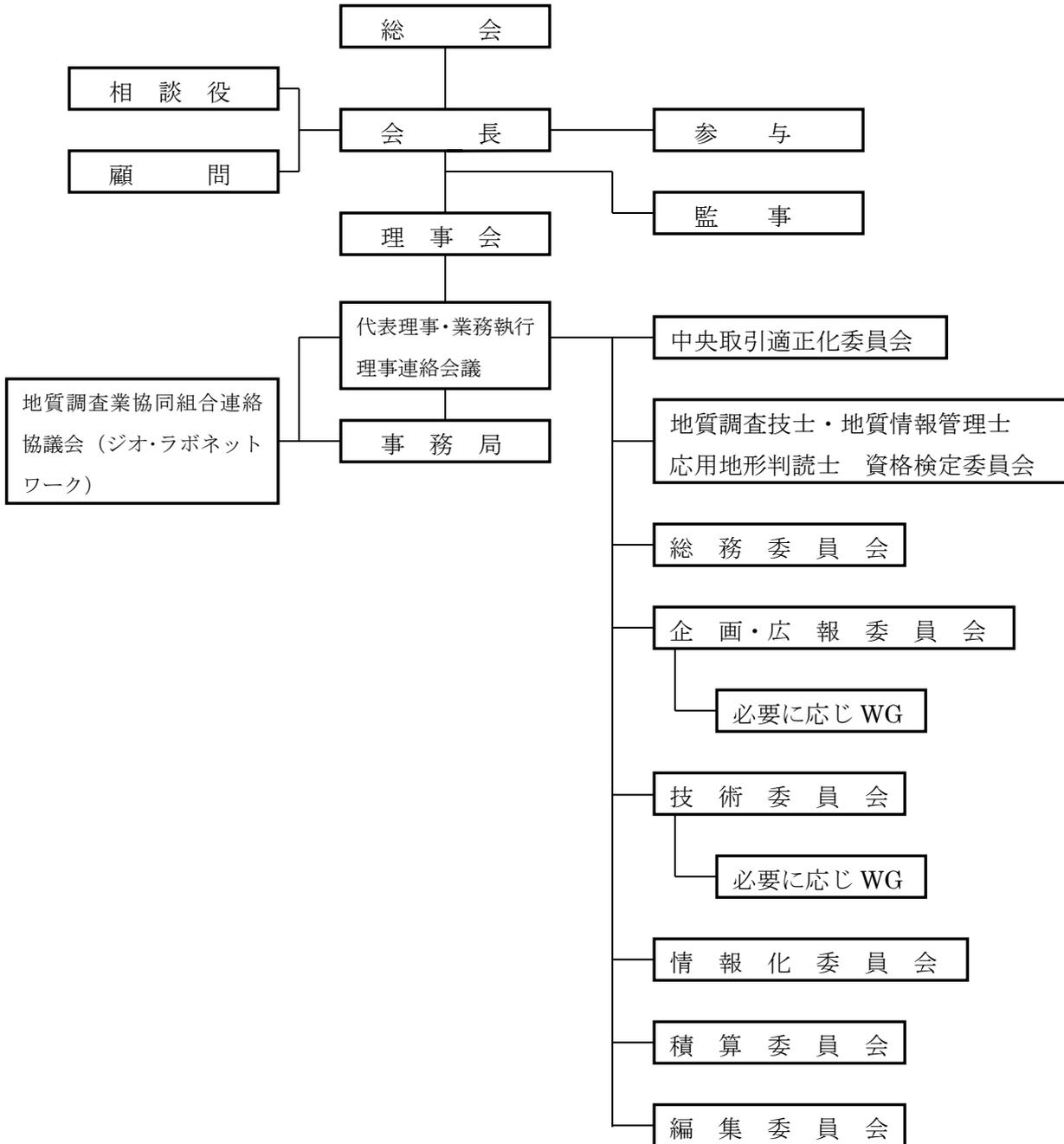
1 各種保険制度の運営について

- (1) 全地連グループ保険福祉共済制度
- (2) 労災上積み保険一括加入制度
- (3) 全地連第三者賠償補償制度
- (4) 全地連個人年金共済制度
- (5) 全地連職業賠償補償制度

2 その他

- (1) 国際化問題に関する調査・研究
- (2) 技術者等表彰制度の運用
- (3) 地質に関する社会貢献活動と表彰制度「全地連奨励賞」の運用
- (4) 受注動向調査等各種調査の実施
- (5) その他

平成29年度組織



平成29年度
収支予算書(正味財産増減予算書)
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	10,000	10,000	0
特定資産受取利息	10,000	10,000	0
② 受取会費	65,930,000	66,176,000	-246,000
基本会費	38,610,000	38,280,000	330,000
規模別会費	23,000,000	23,000,000	0
賛助会費	4,320,000	4,896,000	-576,000
③ 事業収益	69,074,400	69,471,200	-396,800
試験事業収益	39,074,400	38,671,200	403,200
積算事業収益	2,000,000	3,800,000	-1,800,000
技術フォーラム事業収益	3,600,000	3,600,000	0
継続教育システム事業収益	900,000	900,000	0
出版物類販売事業収益	1,500,000	1,000,000	500,000
印刷物販売事業収益	2,000,000	2,000,000	0
保険事務事業収益	13,000,000	11,500,000	1,500,000
教育・研修事業収益	2,000,000	3,000,000	-1,000,000
受託事業収益	5,000,000	5,000,000	0
④ 受取補助金等	1,000,000	2,000,000	-1,000,000
受取助成金	1,000,000	2,000,000	-1,000,000
⑤ 雑収益	1,485,600	1,142,800	342,800
雑収益	1,485,600	1,142,800	342,800
経常収益計	137,500,000	138,800,000	-1,300,000
(2) 経常費用			
① 事業費	120,788,933	120,933,127	-144,193
給料手当	43,482,350	41,730,897	1,751,453
退職給付費用	836,853	836,853	0
法定福利費	7,100,000	6,153,333	946,667
福利厚生費	142,000	236,667	-94,667
会議費	10,647,333	10,150,000	497,333
慶弔費	244,667	0	244,667
旅費交通費	7,596,667	8,100,000	-503,333
通信運搬費	3,582,667	4,456,667	-874,000
減価償却費	47,333	0	47,333
消耗什器備品費	0	94,667	-94,667
消耗品費	2,004,000	2,143,333	-139,333
修繕費	94,667	0	94,667
印刷製本費	8,044,667	8,100,000	-55,333
支払手数料	4,260,000	4,276,000	-16,000
光熱水料費	520,667	662,667	-142,000
リース料	899,333	1,467,333	-568,000
地代家賃	8,520,000	8,472,731	47,269
保険料	94,667	0	94,667
諸会費	320,000	0	320,000
諸謝金	4,050,000	4,650,000	-600,000
新聞図書費	473,333	473,333	0
広告宣伝費	6,496,667	4,850,000	1,646,667
租税公課	1,420,000	1,325,333	94,667
委託費	9,481,333	12,450,000	-2,968,667
清掃費	331,333	303,312	28,021
雑費	98,397	0	98,397

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
② 管理費	15,711,067	16,366,873	-655,807
給料手当	2,449,710	2,858,763	-409,053
雑給	600,000	600,000	0
退職給付費用	47,147	47,147	0
法定福利費	400,000	346,667	53,333
福利厚生費	8,000	13,333	-5,333
会議費	5,302,667	4,680,000	622,667
慶弔費	305,333	300,000	5,333
旅費交通費	4,553,333	4,800,000	-246,667
通信運搬費	147,333	113,333	34,000
減価償却費	2,667	0	2,667
消耗什器備品費	0	5,333	-5,333
消耗品費	246,000	146,667	99,333
修繕費	5,333	0	5,333
印刷製本費	205,333	510,000	-304,667
支払手数料	290,000	224,000	66,000
光熱水料費	29,333	37,333	-8,000
リース料	50,667	82,667	-32,000
地代家賃	480,000	477,337	2,663
保険料	5,333	0	5,333
諸会費	250,000	300,000	-50,000
諸謝金	0	0	0
新聞図書費	156,667	26,667	130,000
広告宣伝費	53,333	200,000	-146,667
租税公課	80,000	74,667	5,333
支払寄付金	0	0	0
委託費	18,667	0	18,667
清掃費	18,667	17,088	1,579
雑費	5,543	505,872	-500,329
経常費用計	136,500,000	137,300,000	-800,000
評価損益等調整前当期経常増減額	1,000,000	1,500,000	-500,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,000,000	1,500,000	-500,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,000,000	1,500,000	-500,000

